

共同温泉の立地変遷と管理方式別にみる施設特性と運営上の課題 その1

正会員 ○横田 彩夏* 同 姫野 由香**
同 佐々木 美祈*共同温泉 別府 温泉観光地
歴史の変遷

1. 研究の背景と目的

我が国は奈良時代¹⁾から数多くの温泉地が存在しており、温泉地には共同温泉と呼ばれる、周辺住民や自治会員が日常的に運営・利用する温泉が存在する。これらは、地域住民に加え観光客の利用も容認されている場合も多く、温泉観光の選択肢の一つとなっている。しかし、利用者数の低下によって共同温泉は年々減少している³⁾。

源泉数・湧出量日本一の大分県別府市においても、共同温泉は減少傾向^{注2)}にあり、住民生活・観光両面での存続のための要件を明らかにする必要があると考えられる。

本研究では、大分県別府市にて近代から現代までの創設・改築・廃業といった動向、立地の変遷を整理し、共同温泉盛衰の特徴を明らかにする。また、現在の共同温泉の立地分析により、共同温泉廃業のリスクが高まっているエリアを考察する。そして、本稿とその2より別府市共同温泉の適正管理に向けた知見を得ることを目的とする。

2. 研究方法

文献の調査と現地調査から、別府市全域における、近代から現代までの共同温泉の動向の変遷を、別府市の社会的動向をもとに4期間に分ける。そして各期間の共同温泉の創設、改築、廃業の動向の特徴と、立地の変遷の特徴を分析する(3章)。次に、現在の共同温泉の所有・運営主体別立地や、用途地域、地区人口、共同温泉の立地密度から、共同温泉の立地傾向と廃業リスクの高いエリアを考察する(4章)。

3. 近世から現代の共同温泉の動向と立地変遷の特徴

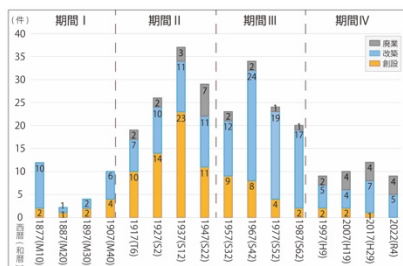


図1 10年ごとの共同温泉の動向

「期間I: 期間II, III以前の期間」「期間IV: 期間II, III以後の期間」と4期間に分けて変遷を捉えることができる。

【期間I: 温泉行政の萌芽期】図2より、共同温泉の件数(47件)は他期間と比較して少ない。共同温泉の立地に着目すると、他期間と比べ河川近辺に立地している傾向にある。さらに図2中の鉄輪、別府、浜脇温泉地などに密集しており、偏った立地であった。これは合併以前で、それぞれの温泉地が独立した村であり、機械掘削^{注4)}もなかったためである。

【期間II: 温泉観光発展期】図3より、共同温泉が総数121

10年単位での共同温泉の動向を図1に示す^{注3)}。これを見ると、おおよそ「期間II: 創設が最も多い期間」「期間III: 改築が最も多い期間」

「期間I: 期間II, III以前の期間」「期間IV: 期間II, III以後の期間」と4期間に分けて変遷を捉えることができる。



図2 【期間I】の共同温泉の立地

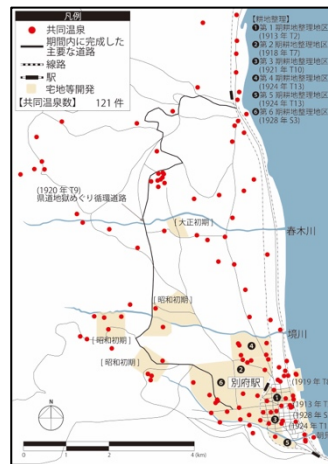


図3 【期間II】の共同温泉の立地

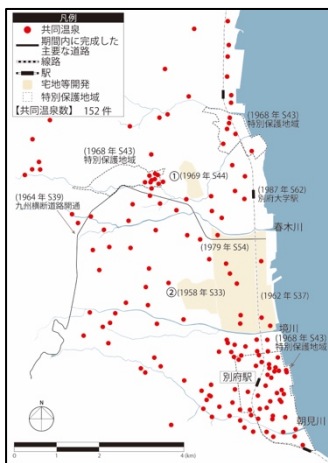


図4 【期間III】の共同温泉の立地

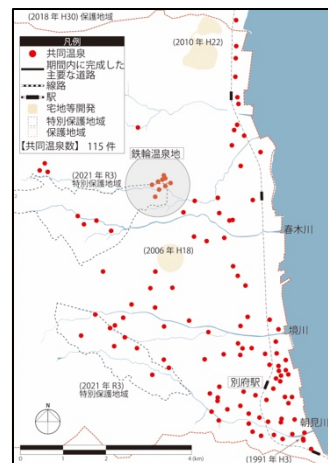


図5 【期間IV】の共同温泉の立地

件と飛躍的に増加しており、その立地も【期間I】に完成した主要な道路(図2)に沿って増加しているとわかる。

【期間III: 温泉保護・国際観光期】図4より、別府駅北側や、境川から春木川間の山手側、別府大学駅北西で共同温泉の増加が見てとれる。国道などの主要な道路や線路などから外れて立地していることから、共同温泉が市街化の拡大に伴い創設されているとわかる。

【期間IV: 温泉観光質向上期】図5より、共同温泉の数が115件と【期間III】の152件から減少している。特に、別府駅周辺や鉄輪温泉地での、減少が顕著であり、いずれも【期間I】から共同温泉が密集していたエリアであることから、共同温泉が減少している期間と考えられる。

4. 用途地域と地区人口からみる共同温泉の特徴

4章では、共同温泉の立地特徴を明らかにするため、別府市の用途地域と地区ごとの人口、高齢化率に着目し、共同

表 1 所有・運営主体別用途地域ごとの
共同温泉数

凡例	市有市営	市有区営	区有区営	計
第1種低層住居専用地域	—	—	—	0
第2種低層住居専用地域	—	1(1.6%)	1(2.9%)	2
第1種中高層住居専用地域	—	7(11.3%)	2(3.2%)	9
第2種中高層住居専用地域	—	1(1.6%)	2(3.2%)	3
第1種住居地域	4(21.1%)	11(17.7%)	12(34.3%)	27
第2種住居地域	2(10.5%)	5(8.1%)	2(3.2%)	9
近隣商業地域	—	5(8.1%)	5(14.3%)	10
商業地域	13(68.4%)	32(51.6%)	10(28.6%)	55
準工業地域	—	—	—	0
工業地域	—	—	—	0
計	19	62	34	115

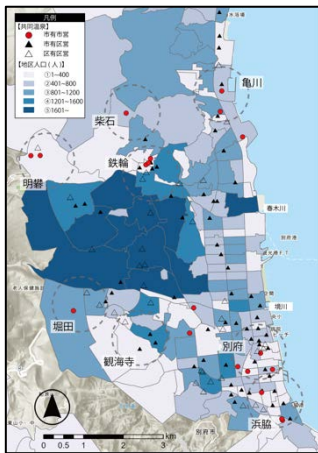


図 6 地区ごとの人口

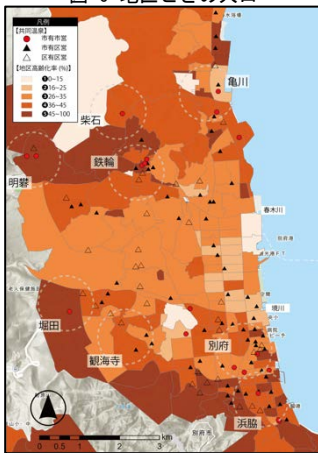


図 7 地区ごとの高齢化率

温泉の立地特徴を明らかにする。現在の別府市の所有・運営主体別用途地域ごとの共同温泉数を表 1 に示す^{注 5)}。市有市営の共同温泉は 19 件、市有区営が 62 件、区有区営が 34

件確認できた。市有市営は商業地域に 13 件(68.4%)と最も多く立地している。また観海寺温泉地を除く 7 つの温泉地に 16 件立地しており、市有市営の共同温泉は、観光客も利用しやすい立地といえる。

一方、区有区営は、第 1 種住居地域(12 件, 34.3%)に最も多く、住居専用地域など、住居系の用途地域に多く(34 件のうち 19 件)立地している。つまり、市有市営とは異なり主に地区住民の日常的な利用を想定した立地であることがわかる。

また、市有区営に着目すると、商業地域に 32 件(51.6%)と最多の立地数だが、区有区営と同様に 7 種類の用途地域にも立地している。そのため、観光客と地域住民、どちらも受け入れやすい立地となっていると考えられる。

このように、共同温泉には所有・運営主体別に異なった立地傾向があり、それぞれ主だった利用者を想定して立地し、結果として、別府市全域に共同温泉が立地していることがわかった。

どの共同温泉も地区住民は日常的に利用しており、地区人口は運営に重要な指標であると考えられる。そこで、地区ごとの人口と、高齢化率から共同温泉の課題を分析する。政府統計の総合窓口(e-stat)⁵⁾からの統計情報をもとに、別府市の地区人口と共同温泉を図 6、地区ごとの高齢化率と共同温泉を図 7 に示す。図 6 より、市有市営が立地する浜脇・別府・鉄輪温泉地付近では、人口も 1~800 人(①②)程度と少ない。そのため、住民の利用者の減少が考え

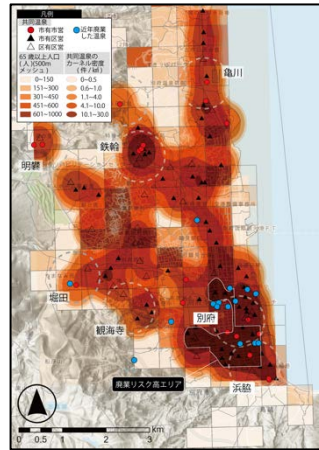


図 8 共同温泉のカーネル密度と
高齢者人口メッシュ

られる。別府市中央(境川~春木川)では、地区人口が多く、高齢化率も低い値を示しているにも関わらず、少数の市有区営・区有区営のみ立地している。したがって、比較的若い世代の共同温泉需要は低いことも立地から読み取れる。65 歳以上の人口と、共同温泉のカーネル密度を用いて、廃業のリスクを示したものを図 8 に示す。別府駅周辺は、高齢者人口も 601~1000 人と多く、密度も 10.1~30.0(件/km²)と高い。そのため、別府市の共同温泉において、最も廃業のリスクが高いエリアと予想される。また、比較的近年(3 章期間IV)に廃業した共同温泉をプロットした(図 8, 青点)。これをみると、別府温泉地北側を中心に、「廃業リスク高エリア」内や近辺にあることが確認できる。つまり、「廃業リスク高エリア」北側は既に廃業が進行し、エリアが縮小しているといえ、近年の廃業の少ない「廃業リスク高エリア」南部は特に廃業リスクが高いと予想されることがわかった。

5. 総括

本研究では、別府市共同温泉の動向、立地の変遷を 4 つの期間ごとに分析した。次に、所有・運営主体別立地や、用途地域、地区人口、共同温泉の立地密度から、市有市営は観光客が利用しやすい場所へ立地していると考えられた。一方で、区有区営は主に地区住民の日常的な利用を想定した立地であることがわかった。また、廃業リスクの高いエリアが存在することも明らかとなった。

今後、廃業のリスクの高いエリアにて、日常的な利用者のためにどのように共同温泉を管理すべきか検討する必要があると考える。

【補注】

- 注1) (参考文献1)内で豊後国風土記に温泉についての記述があり、(参考文献2)において出雲風土記に玉造温泉の記述があったことが記載されている。
- 注2) (参考文献4)より公衆浴場は減少傾向にあることが示されている。これに加え別府市が1996年実施した別府温泉浴場マップに記載されている共同温泉のうち少なくとも12件の共同温泉の淵源を現地調査より確認し、新設(別府市コミュニティセンター併設の芝居の湯などの市有市営温泉のみあるため)減少傾向にあるとした。
- 注3) 3章では文献調査で過去に別府市に存在していることが確認できた234件の共同温泉を対象としている。
- 注4) 1890年頃から村ごとに(朝見浜を除く)上総掘りやボアリングが確認された。
- 注5) 4章では前章で対象とした234件のうち、現地調査と文献調査から2022年10月現在運営が確認できた(休業含む)115件を調査対象とした。

【参考文献】

- 1) 半田康夫「全国著名温泉叢書第1巻 別府温泉史」別府市観光協会著 1963年2月1日初版 出版:いずみ書房
- 2) 島根県 HP「昭和の残像」URL: <https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/koho/photo/180/11.html> (2023年2月13日最終閲覧)
- 3) 厚生労働省「公衆浴場業概」URL: https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/seikatsu-eisei/seikatsu-eisei103/04.html (最終閲覧 2022年6月1日)
- 4) 厚生労働省「公衆浴場業(一般公衆浴場)の実態と経営改善の方策」平成26年9月
- 5) 総務省統計局「政府統計の総合窓口(e-Stat)」URL: <https://www.e-stat.go.jp> (2023年2月13日最終閲覧)

*大分大学大学院工学研究科博士前期課程

**大分大学理工学部創生工学科建築学コース・准教授 博士(工学)

* Graduate Student, Oita Univ.

** Associate Professor, Div. of Architecture, Dept. of Innovative Engineering, Fac. of Science and Technology, Oita University, Ph.D